

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年2月14日
【四半期会計期間】	第19期第1四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）
【会社名】	株式会社ブランジスタ
【英訳名】	Brangista Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩本 恵了
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区桜丘町20番4号
【電話番号】	03-6415-1183（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 石原 卓
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区桜丘町20番4号
【電話番号】	03-6415-1183（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 石原 卓
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第1四半期 連結累計期間	第19期 第1四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自 2017年10月1日 至 2017年12月31日	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2017年10月1日 至 2018年9月30日
売上高 (千円)	763,158	807,770	3,367,076
経常利益又は経常損失 () (千円)	106,207	104,428	234,171
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (千円)	132,569	63,966	519,558
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	132,173	63,358	519,658
純資産額 (千円)	2,760,076	2,556,369	2,459,208
総資産額 (千円)	3,241,827	3,060,705	3,142,092
1株当たり四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額 (円)	9.25	4.40	35.94
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	4.34	-
自己資本比率 (%)	85.1	83.5	78.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第18期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

4. 第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、(株)Dugong(ジユゴン、現(株)CrowdLab(クラウドラボ)(注))の株式取得を行い、子会社としたため、同社を連結の範囲に含めております。

(注) 2019年1月に商号変更しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があるものの、堅調な企業収益や雇用・所得環境の改善傾向が継続するなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは「企業プロモーション支援を目的とした電子メディア事業」として、「電子雑誌」「ソリューション」の業容拡大に努めてまいりました。

電子雑誌業務においては、グローバルゴルフメディアグループ(株)から出版されていたゴルフ雑誌「Double Eagle(ダブルイーグル)」を、電子雑誌にリニューアルして発行する業務を当社が受託いたしました。これにより、休刊していた紙雑誌を当社の電子雑誌技術を活用して復刊する、新たな取り組みが実現いたしました。また、2018年9月期より強化してまいりました地方自治体とのタイアップ誌については、当連結会計年度において新たに3誌を発行いたしました。今後も、地方自治体や企業からの制作受託による新雑誌の発行増加に努めてまいります。さらに、国内・海外の旅行・観光情報を発信するWEBメディアを運営する(株)Dugong(現(株)Crowd Lab)を子会社化し、創刊12年目の当社主力雑誌「旅色」の広告収益の最大化と媒体力強化を図っております。

ソリューション業務では、ECサポートサービスに加えてWEBサイト制作業務も増加し、引き続き好調に推移しております。また、無料グローバルECプラットフォーム「cafe24(カフェ24)」を運営するCafe24 Japan(株)と連携し、当社ECサポートサービスの新規クライアントの増加を図るとともに、既存クライアントが販売する商品・サービスの海外販売支援を強化しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高807百万円(前年同四半期比5.8%増)、営業利益101百万円(前年同四半期は営業損失106百万円)、経常利益104百万円(前年同四半期は経常損失106百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益63百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失132百万円)となりました。

なお、当社グループは「企業プロモーション支援を目的とした電子メディア事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

当第1四半期連結会計期間の当社グループの財政状況は以下のとおりです。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年(2018年)2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

また、資本の財源及び資金の流動性にかかる情報については、当第1四半期連結累計期間において、重要な変更等はございません。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は3,060百万円となり、前連結会計年度末に比べて81百万円の減少となりました。

(流動資産)

流動資産は2,358百万円となり、前連結会計年度末に比べて580百万円の減少となりました。これは主に、(株)Dugong(現(株)Crowd Lab)の株式取得や法人税等の支払いにより、現金及び預金が596百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

固定資産は702百万円となり、前連結会計年度末に比べて499百万円の増加となりました。これは主に、繰延税金資産の減少等により、投資その他の資産が20百万円減少したものの、(株)Dugong(現(株)Crowd Lab)の株式取得によるのれんの計上により無形固定資産が517百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

流動負債は504百万円となり、前連結会計年度末に比べて178百万円の減少となりました。これは主に、「ブランジスタ物流」の決済代行業務の支払い等があり、預り金が89百万円減少したことや、業績連動賞与引当金が59百万円減少したこと、法人税等の支払いにより未払法人税等が49百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は2,556百万円となり、前連結会計年度末に比べて97百万円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が63百万円増加したことや新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ16百万円増加したことによるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた事項はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

(株)Dugong(現株)CrowdLab)の株式取得)

当社は、2018年12月20日開催の取締役会において、(株)Dugong(現株)CrowdLab)の発行済株式の100%を取得して子会社化することを決議し、2018年12月20日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

また、同契約に基づいて2018年12月20日付で全株式を取得しました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項」の(企業結合等関係)に記載のとおりです。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2019年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,574,900	14,574,900	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株で あります。
計	14,574,900	14,574,900	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2019年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2018年10月1日 ~2018年12月31日 (注)	52,100	14,574,900	16,932	621,002	16,932	1,114,784

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,519,400	145,194	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 3,400	-	-
発行済株式総数	14,522,800	-	-
総株主の議決権	-	145,194	-

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が27株含まれております。

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(注)当社は、2018年12月31日現在、単元未満の自己株式を88株保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年（2007年）内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,364,235	767,455
売掛金	1,699,270	1,703,373
前払費用	33,004	44,440
その他	61,697	66,355
貸倒引当金	219,375	223,554
流動資産合計	2,938,832	2,358,070
固定資産		
有形固定資産	13,840	15,843
無形固定資産		
のれん	-	520,931
その他	34,962	31,569
無形固定資産合計	34,962	552,501
投資その他の資産	154,456	134,289
固定資産合計	203,259	702,634
資産合計	3,142,092	3,060,705
負債の部		
流動負債		
買掛金	95,428	78,714
短期借入金	130,000	150,000
未払金	90,721	95,906
未払法人税等	94,756	45,273
前受金	33,417	34,988
預り金	123,780	34,217
業績連動賞与引当金	88,774	29,094
その他	26,005	36,141
流動負債合計	682,884	504,335
負債合計	682,884	504,335
純資産の部		
株主資本		
資本金	604,070	621,002
資本剰余金	885,705	902,638
利益剰余金	968,572	1,032,539
自己株式	28	90
株主資本合計	2,458,319	2,556,089
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	99	708
その他の包括利益累計額合計	99	708
新株予約権	989	989
純資産合計	2,459,208	2,556,369
負債純資産合計	3,142,092	3,060,705

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
売上高	763,158	807,770
売上原価	284,579	247,426
売上総利益	478,578	560,344
販売費及び一般管理費	584,655	459,318
営業利益又は営業損失()	106,077	101,025
営業外収益		
受取利息	3	3
雑収入	-	3,590
営業外収益合計	3	3,593
営業外費用		
支払利息	133	155
為替差損	-	34
営業外費用合計	133	189
経常利益又は経常損失()	106,207	104,428
特別利益		
固定資産売却益	-	85
特別利益合計	-	85
特別損失		
固定資産除却損	-	12
特別損失合計	-	12
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	106,207	104,501
法人税、住民税及び事業税	4,118	20,603
法人税等調整額	22,243	19,930
法人税等合計	26,362	40,534
四半期純利益又は四半期純損失()	132,569	63,966
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	132,569	63,966

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	132,569	63,966
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	395	608
その他の包括利益合計	395	608
四半期包括利益	132,173	63,358
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	132,173	63,358
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より、(株)Dugong(現(株)CrowdLab)の株式取得を行い、子会社としたため、同社を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年(2018年)2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示していません。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
投資その他の資産	9,709千円	9,806千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	6,958千円	5,661千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、「企業プロモーション支援を目的とした電子メディア事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結累計期間(自2018年10月1日至2018年12月31日)

(株式取得による(株)Dugong(現(株)CrowdLab)の子会社化)

当社は、2018年12月20日開催の取締役会において、(株)Dugong(現(株)CrowdLab)の発行済株式の100%を取得して子会社化することを決議し、2018年12月20日付で株式譲渡契約を締結いたしました。なお、この株式取得により、(株)Dugong(現(株)CrowdLab)は当社の連結子会社となりました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 (株)Dugong(現(株)CrowdLab)
事業の内容 インターネットメディア事業

企業結合を行った主な理由

当社は、「企業プロモーション支援を目的とした電子メディア事業」として、サービスの提供を行っており、当社の発行する電子雑誌「旅色」においては、今期、注力すべき目標として媒体力を強化することで広告売上の拡大に取り組んでおります。この度、(株)Dugong(現(株)CrowdLab)を子会社化することにより、主に集客面において「旅色」の媒体力強化を図るとともに、同社が保有する収益性の高いインターネット広告運用ノウハウと、当社の豊かな表現力や利便性の高さを兼ね備えた電子雑誌コンテンツの相乗効果による、更なる広告収益の最大化を目指すだけでなく、新たなビジネス展開も模索してまいります。

企業結合日 2018年12月20日(取得日)
2018年12月31日(みなし取得日)
企業結合の法的形式 現金を対価とする株式取得
結合後企業の名称 2019年1月に商号を(株)CrowdLabに変更しております。
取得した議決権比率 100.0%
取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として全株式を取得したためです。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

企業連結のみなし取得日を2018年12月31日としているため、貸借対照表のみを連結しており、当第1四半期連結累計期間に被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	530百万円
取得原価		530百万円

(4) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

該当事項はありません。

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額 520百万円
発生原因 今後の事業展開により期待される将来の超過収益力から発生したものであります。
償却方法及び償却期間 5年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	9円25銭	4円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	132,569	63,966
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	132,569	63,966
普通株式の期中平均株式数(株)	14,337,766	14,540,119
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	4円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	205,431
(うち、新株予約権(株))	-	(205,431)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、2019年1月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元と資本効率の向上及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実行を目的として、自己株式を取得するものであります。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|-------------------------------|
| (1) 取得対象株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 500,000株(上限) |
| | (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合3.44%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 400百万円(上限) |
| (4) 取得期間 | 2019年1月15日～2019年9月30日 |
| (5) 取得の方法 | 市場買付 |

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月14日

株式会社ブランジスタ

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 一宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 垂井 健 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブランジスタの2018年10月1日から2019年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブランジスタ及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。